

人材育成ガイドブック

徳島県町村会・市長会 人材育成パッケージプログラム事業

1. 取組の経緯

徳島県内の市町村は、地域の高齢化や人口流出の急速な進行により、多くの課題に直面している。これら課題に対し、各市町村では地方創生や人口減少克服に向け、様々な政策を実行しているところである。しかし、このような背景の中で、市町村職員には、地域の課題を正確に分析し、具体的な政策を立案する力が今まで以上に強く求められるようになった。特に、将来的に役所・役場の中核を担う若手職員の政策立案力向上が不可欠であると認識されている。

このため、徳島県町村会と徳島県市長会は、将来の地域を担う若手職員を主たる対象とした「若手職員育成事業」を実施することとした。本事業は、若手職員の政策立案力の向上だけでなく、市町村の枠を超えた職員間のネットワーク構築、そして地域の課題解決に自発的に取り組む職員の育成を目指す。

2. 取組の内容

令和6年度から令和7年度までの2か年に渡り、徳島大学の教授、センターとつながりのある講師を迎え、県内24市町村から一人ずつの計24名の受講生を対象に全8回の研修を実施した。

令和6年の12月からはテーマごとにゼミに分かれ、研修と合わせて徳島大学の先生方の指導の下、ゼミ活動も実施し、第8回目となる最後の成果報告会では、ゼミグループごとに各首長に対し、政策立案研修の成果についての報告を行った。

第1回では、徳島大学総合科学部の田口教授に、『「地域課題」のとらえ方と対策の考え方』と題してご講義いただいた。講義では、本事業の基礎となる人口減少と地域課題に触れ、人口が減少しても地域の魅力発信や地域コミュニティの継続は可能であり、多方面から柔軟に考える必要性について学んだ。その後、個人ワークにて講義を踏まえての人口減少による問題や地域の課題について洗い出しを行い、最後にグループ内で共有、意見交換を行った。

第2回では、午前中に今後研究したい大枠のテーマ決めを行い、「行政改革」2班、「関係人口」3班、「移住・定住・地域おこし協力隊」2班の計7班に分かれた。

午後は、徳島大学の森田椋也講師に徳島大学で携わっている取組についてご講義いただき、「PCM手法」を用いた現状分析からプロジェクト形成を学ぶグループワークを行った。

模造紙と付箋を用いて、グループごとに地域における中心問題を設定し、問題ツリーを作成して問題の分析を行った後、目的ツリーを作成して目的の分析を行い、問題が解決された望ましい状態を記入した。その後、ワールドカフェ形式でメンバーを入れ替え様々な意見を反映させ、実現可能な政策の内容や実施期間についてのプロジェクトを作成した。最後に、7グループそれぞれ原因分析・目的分析・実現可能な政策の内容や実施期間についての発表を行い、講師の方々から講評をいただいた。

第3回では、事前課題として取り組んだ各自治体のSWOT分析の結果をグループ内で共有し、前回行ったロジックツリーとSWOT分析から抽出した課題から今後の政策立案に向けたテーマの方向性を決めた。

その後、徳島大学の内藤泰典氏に地方公務員の勤務経験から、現在研究されている内容として「地方公務員の働き方認識の視覚化と将来設計プログラムの開発」についてご講義いただいた。講義では、地方公務員に必要な性質別能力の習得認識について自身の研究内容を解説いただき、「学ぶことは別人になること」と伝えただけで、地方公務員として必要な能力を習得するための学びから「別人になることを目指してほしい」とアドバイスをいただいた。その後のワークでは、TS（テクニカルスキル）とNTS（ノンテクニカルスキル）で自分自身がどちらの比率が高いのか現状と理想をシートに書き込んで可視化し、その結果からどのような研修を望んでいるかについて、グループワークを行った。

第4回では、地域活性化センターの脇本新事業政策室長が「政策立案の事例」と題し、地方公共団体の勤務経験をもとに事例を用いて政策立案する上でのポイントや立案の考え方について講義を行った。その後、徳島大学総合科学部の小田切准教授に「ゼミ活動に向けて」と題し、これまでの研修内容を踏まえての補足や、今後のゼミ活動における情報収集、整理、分析方法等の基礎となる部分についてご講義いただいた。

そして、テーマごとにゼミに分かれ、これからの活動について担当講師を交えながら話し合いを行った。

第5回では、四万十町役場政策課の竹村俊斗氏に「今日から使える伝わるデザイン」と題し、デザインの実例を用いて、相手に伝わりやすい資料作成のポイントや考え方についてご講義いただいた。その後、午前中の講義を踏まえ、各ゼミグループに分かれて作成しているパワーポイントの発表資料の修正を行った。その際、竹村氏には各グループを廻っていただき、アドバイスや資料の添削をしていただいた。

そして、7グループそれぞれに、今日の講義・グループワークを通じてどのように資料を修正したのか発表していただき、竹村氏からグループごとに主にデザインに関する講評をいただいた。

第6回では、株式会社 morisemi 代表取締役の森吉弘氏に「伝える道具（言葉など）を再考し、左脳と右脳に伝えるプレゼンテーション」と題してご講義いただいた。講義では、人はネガティブな要素に反応しやすいことや、実体験を交えて話す聴衆を惹きつける効果があることなど、話し方や表情が与える印象や相手を惹きつける手法について学んだ。その後、森氏の講義を踏まえ、各ゼミグループに分かれて発表方法の検討を行った。その際、徳島大学の担当講師を交え、ゼミごとに発表内容についても再考した。

そして第8回の成果報告会を見据え、5分で発表練習を行った。各グループの発表後には、徳島大学の講師及び、森氏から発表に対するアドバイス・講評をいただいた。

第7回では、次回の成果報告会に向けて、本番を想定してプレ報告会を行った。他班の発表に対して、受講生がコメントシートを記入するとともに、感想を発表した。また、担当講師以外の講師陣からもコメントをもらい、質疑応答の練習も行った。その後、プレ報告会を踏まえ、各ゼミグループに分かれて担当講師を交えて資料・発表の最終調整を行った。

最終回となる第8回の成果報告会では、関係自治体の首長や職員が見守る中、2年間の成果報告として各班から政策立案の発表を行った。徳島大学の担当講師及び首長より講評をいただき、徳島大学「人と地域共創センター」副センター長の山中教授より、2年間の事業に対する全体講評をいただいた。

3. 担当者所感

本事業では、将来的に地方公共団体の中核を担うこととなる若手職員の政策立案力向上を目的としている。その中で、2か年という長い期間を通じ、公務員として必要不可欠な政策立案力を徳島大学の教授、外部講師などから学び、最終的には成果報告まで行ったことは、受講生にとって大きな学びの機会になったと感じている。

また、県内24市町村全てが研修に参加しており、普段の業務では関わる機会の少ない同年代の同県自治体職員と研修を通じて交流し、意見交換をすることにより、自身の視野を広げるとともに、多くの新しいつながりを築く機会にもなったと考える。

地方公共団体職員として働く中で、政策立案に関して基礎から学ぶ機会や、他自治体の職員と交流する機会は決して多くはないため、本研修は、今後の地域を担っていく若手職員の意識・資質向上においてとても重要な意味を持っていると考える。

今後も、本事業で得られた成果やネットワークを各自治体の実務へと還元するとともに、本研修のような取組が継続的に実施され、次代の地方公共団体を担う人材の育成がさらに進展していくことを期待したい。



執筆者 地域活性化センター 政策・人材育成グループ 吉田 光来（鳥取県より派遣）